

News Release



株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

25-D-1347
2026年2月6日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

一般財団法人竹田健康財団（証券コード：－）

【見通し変更】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的 → ネガティブ

■格付事由

- (1) 福島県会津若松市で2病院を運営する一般財団法人。主力の竹田総合病院（本院、827床）は急性期医療を中心に手掛け、地域医療支援病院、地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センターの指定を受けるなど、会津・南会津医療圏の中核病院である。芦ノ牧温泉病院（120床）は慢性期医療を手掛けている。このほか、介護老人保健施設や看護小規模多機能型居宅介護なども運営し、急性期医療から介護・福祉分野まで、地域に根差したサービスを総合的に展開している。
- (2) 会津地域の事業基盤は保たれているが、事業環境の変化に対応した収支構造への転換が遅れている。医療需要が弱含む中、諸費用が高騰するなど事業環境の悪化度合いは極めて大きい。本院の病床稼働の向上や診療単価の上昇に向けた取り組みに一定の成果はみられるが、24/3期以降、十分なキャッシュフローを確保できていない。一方、借入金は多くはなく、当面の投資支出は抑制される見込みであり、財務面に大きな問題は生じていない。以上により、格付は据え置くが、見通しをネガティブへ変更した。政府の医療・介護分野への支援施策も活用して、一定のキャッシュフローを確保できるかを見定め、格付に反映させていく。
- (3) 本院では救急受入体制の拡充による入院患者の確保、下り搬送を含む地域連携の強化などによる在院日数の短縮、適切な加算・指導料の算定といった取り組みを進めている。これらを通じた診療単価の上昇等を背景に医業収益を増加させている。ただ、人件費をはじめとする諸費用が増加する中、収支改善にはさらなる新入院患者数の確保が重要となっている。政府の25年度補正予算や26年度診療報酬改定では医療・介護を支援していく姿勢が示されている。本院の改善策に加え、一連の措置が収支差額の回復に十分な効果をもたらすかに注目していく。
- (4) 近年の厳しい収支状況を受けて正味財産が減少し、財務構成は悪化傾向にある。ただ、本院建設資金として調達した借入金の返済は進んでおり、返済負担は従前に比べて軽減されている。また、芦ノ牧温泉病院の新築移転は建設費高騰などを鑑み、慎重に判断される見込みである。同病院の設備老朽化が進んでいることは留意は必要だが、しばらく投資負担が増す公算は小さい。

（担当）佐藤 洋介・小野 正志

■格付対象

発行体：一般財団法人竹田健康財団

【見通し変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	ネガティブ

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年2月3日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：佐藤 洋介
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「医療機関」（2023年8月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 一般財団法人竹田健康財団
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関するJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した未監査財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による未監査財務諸表の限界に関するコメント、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遗漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他の責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル